

令和2年度 決算報告書及び財務諸表

令和3年度 第1回全国健康保険協会沖縄支部評議会
(令和3年7月19日)

未確定（運営委員会付議前）

令和2年度
決算報告書

第13期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収 入				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険料等交付金	10,977,063	10,411,377	△565,686	総報酬が予算時の見込を下回ったことによる保険料収入の減
任意継続被保険者保険料	69,233	74,767	5,534	被保険者数が見込を上回ったことによる保険料収入の増
国庫補助金	1,260,515	1,267,563	7,048	新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の特例的な対応に伴う追加交付による増
国庫負担金	6,384	6,384	-	
貸付返済金収入	166	126	△40	貸付金返済が見込を下回ったことによる減
運用収入	0	22	22	預金利息の増
雑収入	25,356	25,479	123	解散健康保険組合の財産承継額が見込を上回ったことによる増
計	12,338,717	11,785,718	△552,998	
支 出				
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
保険給付費	6,726,112	6,186,989	△539,122	加入者一人当たり医療給付費が見込を下回ったことによる減
拠出金等	3,634,751	3,662,248	27,497	
前期高齢者納付金	1,530,717	1,530,188	△529	保険者全体の前期加入率が減少したことによる減
後期高齢者支援金	2,103,952	2,131,978	28,026	被用者保険の総報酬割負担率が増加したことによる増
退職者給付拠出金	68	68	△0	
病床転換支援金	13	13	0	
介護納付金	1,046,288	1,030,258	△16,030	第2号被保険者の総報酬が予算時の見込を下回ったことによる減
業務経費	166,798	134,343	△32,455	
保険給付等業務経費	12,415	8,984	△3,431	検票作成・送付件数・届出入力が見込を下回ったことによる減
レセプト業務経費	4,602	4,065	△538	医療費通知作成件数が見込を下回ったことによる減
企画・サービス向上関係経費	4,866	2,724	△2,143	入札による調達単価の減
保健事業経費	144,914	118,570	△26,344	健診受診者数が見込みを下回ったことによる減
福祉事業経費	0	0	△0	
一般管理費	55,861	43,453	△12,409	
人件費	18,208	15,229	△2,978	欠員、超過勤務の縮減等による減
福利厚生費	65	47	△18	
一般事務経費	37,588	28,176	△9,413	委託費、システム開発費等の減
貸付金	166	120	△46	高額医療費貸付件数の減
雑支出	69,720	85,074	15,355	令和元年度の保険給付費等補助金の精算額が確定したことによる増
累積収支への繰入	639,020	-	△639,020	
計	12,338,717	11,142,485	△1,196,231	
収支差	0	643,233	643,233	

(注1) 東日本大震災関係については以下のとおり。

- ① 国庫補助金には、令和2年度災害臨時特例補助金、令和2年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
- ② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用(2,095百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
- ④ 雑支出には、令和元年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。

(注2) 熊本地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(0.04百万円)を含めて計上している。

(注3) 平成30年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(126百万円)を含めて計上している。

(注4) 令和元年台風19号について、保険給付費に一部負担金等免除に伴う費用(564百万円)を含めて計上している。

(注5) 令和2年7月豪雨について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(154百万円)を含めて計上している。

(注6) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注7) 収支差643,233百万円は、累積収支に繰り入れる。

(注8) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

未確定（運営委員会付議前）

令和2年度
財務諸表

第13期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

【健康保険勘定】

貸借対照表

令和3年3月31日現在
(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	3,999,635,253,458	
未収入金	835,003,086,759	
前払費用	195,745,164	
被保険者貸付金	32,929,240	
その他	2,952,721	
貸倒引当金	△ 8,882,545,287	
流動資産合計		4,825,987,422,055
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,485,595,980	
車両	1	
工具備品	73,057,896	
リース資産	2,184,285,421	
有形固定資産合計	3,742,939,298	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	8,258,662,538	
ソフトウェア仮勘定	1,199,871,629	
無形固定資産合計	9,458,534,167	
3 投資その他の資産		
敷金	277,275,888	
投資その他の資産合計	277,275,888	
固定資産合計		13,478,749,353
資産合計		4,839,466,171,408

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
未払金	678,647,587,278	
未払費用	887,161,371	
預り補助金	27,000	
預り金	60,792,648	
前受収益	8,383,524,500	
短期リース債務	1,176,311,170	
仮受金	160,863	
賞与引当金	1,292,550,222	
役員賞与引当金	9,417,795	
流動負債合計		690,457,532,847
II 固定負債		
長期リース債務	698,985,115	
資産除去債務	183,363,236	
退職給付引当金	20,931,414,080	
役員退職手当引当金	17,595,032	
固定負債合計		21,831,357,463
負債合計		712,288,890,310
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
II 健康保険法第160条の2の準備金		
準備金	3,486,684,827,804	
準備金合計		3,486,684,827,804
III 利益剰余金		
当期末処分利益	633,898,175,318	
(うち当期純利益)	(633,898,175,318)	
利益剰余金合計		633,898,175,318
純資産合計		4,127,177,281,098
負債・純資産合計		4,839,466,171,408

【健康保険勘定】

損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費用		
保険給付費		6,196,944,134,445
抛出金等		
前期高齢者納付金	1,530,034,298,894	
後期高齢者支援金	2,131,978,035,203	
退職者給付抛出金	68,403,406	
病床転換支援金	13,496,808	3,662,094,234,311
介護納付金		1,030,257,813,841
業務経費		
保険給付等業務経費		
人件費	8,407,435,536	
福利厚生費	16,583,227	
委託費	6,411,887,463	
郵送費	3,173,169,978	
減価償却費	1,453,435,712	
その他	499,603,288	19,962,115,204
レセプト業務経費		
人件費	5,044,377,819	
福利厚生費	12,732,478	
委託費	2,031,754,056	
郵送費	695,522,835	
減価償却費	591,981,096	
その他	36,762,939	8,413,131,223
保健事業経費		
人件費	5,556,578,576	
福利厚生費	12,702,472	
健診費用	105,711,332,625	
委託費	8,453,832,901	
郵送費	1,669,776,332	
減価償却費	1,056,581,312	
その他	1,361,019,133	123,821,823,351
福祉事業経費		356,314
その他業務経費		2,802,901,335
一般管理費		
人件費		5,101,243,259
福利厚生費		5,879,058
一般事務経費		
委託費	4,528,702,733	
賃借料	6,015,451,077	
地代家賃	3,219,827,031	
修繕費	1,612,672,424	
その他	1,382,433,014	16,759,086,279
減価償却費		1,912,515,231
貸倒引当金繰入額		1,026,648,801
その他		2,156,425,394
事業費用合計		26,961,798,022
		11,071,258,308,046

(単位：円)

科 目	金 額		
事業外費用			
財務費用			
支払利息	32,978,358	32,978,358	
事業外費用合計			32,978,358
經常費用合計			11,071,291,286,404
經常収益			
事業収益			
保険料等交付金収益		10,411,377,000,000	
任意継続被保険者保険料収益		71,798,963,719	
国庫補助金収益		1,186,974,490,950	
国庫負担金収益		6,383,961,000	
保険給付返還金収入		1,074,983	
診療報酬返還金収入		63,609,405	
返納金収入		9,182,013,979	
損害賠償金収入		9,736,452,062	
拋出金等返還金収入		8,358,873,428	
解散健康保険組合承継金		1,266,391,675	
その他		86,023,431	
事業収益合計			11,705,228,854,632
事業外収益			
財務収益			
受取利息	22,178,068	22,178,068	
雑益		21,103,005	
事業外収益合計			43,281,073
經常収益合計			11,705,272,135,705
經常利益			633,980,849,301
特別損失			
固定資産除却損		82,149,976	82,149,976
税引前当期純利益			633,898,699,325
法人税、住民税及び事業税			524,007
当期純利益			633,898,175,318

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 6,204,048,699,935
拠出金等支出	△ 3,659,118,824,461
介護納付金支出	△ 1,033,327,756,841
国庫補助金返還金支出	△ 82,681,201,616
被保険者貸付金支出	△ 120,144,200
人件費支出	△ 23,450,974,521
その他の業務支出	△ 157,232,678,520
保険料等交付金収入	10,404,723,000,000
任意継続被保険者保険料収入	74,767,427,165
国庫補助金収入	1,267,562,928,602
国庫負担金収入	6,383,961,000
拠出金等返還金収入	8,358,873,428
被保険者貸付返済金収入	125,879,466
その他の業務収入	17,580,297,797
小計	619,522,087,364
利息の支払額	△ 34,393,946
利息の受取額	22,178,068
法人税等の支払額	△ 694,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	619,509,177,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 435,985,196
無形固定資産の取得による支出	△ 2,654,875,724
その他の投資活動による支出	△ 264,840
その他の投資活動による収入	205,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,090,920,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,574,091,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,574,091,782
IV 資金の増加額	614,844,164,459
V 資金期首残高	3,384,791,088,999
VI 資金期末残高	3,999,635,253,458

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	633,898,175,318
当期純利益	633,898,175,318
II 利益処分額	633,898,175,318
健康保険法第160条の2の準備金繰入額	633,898,175,318
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は 4,120,583,003,122円となります。

なお、健康保険法第160条の2の準備金として積み立てなければならない金額は 802,691,613,048円であります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
車両	3年
工具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職手当引当金
役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
3. 健康保険法第160条の2の準備金の計上基準
健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第46条に定める基準により、計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

Ⅲ 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 25,416,069,515 円

Ⅳ 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,999,635,253,458 円
資金期末残高	3,999,635,253,458 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ128,002,155円であります。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 1 条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,999,635,253,458	3,999,635,253,458	—
(2) 未収入金	835,003,086,759		
貸倒引当金	△8,882,545,287		
	826,120,541,472	826,120,541,472	—
(3) 被保険者貸付金	32,929,240	32,929,240	—
資産計	4,825,788,724,170	4,825,788,724,170	—
(1) 未払金	678,647,587,278	678,647,587,278	—
(2) リース債務	1,875,296,285	1,881,984,128	6,687,843
負債計	680,522,883,563	680,529,571,406	6,687,843

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,072,603,216 円
勤務費用	1,176,420,100 円
利息費用	24,278,752 円
数理計算上の差異の発生額	22,941,299 円
退職給付の支払額	△613,482,078 円
退職給付債務の期末残高	22,682,761,289 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	22,682,761,289 円
未積立退職給付債務	22,682,761,289 円
未認識数理計算上の差異	△1,751,347,209 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,931,414,080 円
退職給付引当金	20,931,414,080 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,931,414,080 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,176,420,100 円
利息費用	24,278,752 円
数理計算上の差異の費用処理額	446,022,473 円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,646,721,325 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.11%

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（3～5年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0～0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	183,363,236 円
時の経過による調整額	－円
資産除去債務の履行による減少額	－円
期末残高	183,363,236 円

IX 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件名	翌事業年度以降の支払予定額
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェアの維持管理費	335,488,866 円
全国健康保険協会LAN環境及び端末等の維持管理費	2,595,669,510 円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション保守業務	1,005,035,583 円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーション保守業務	480,101,149 円
本部・支部事務所賃料等	1,287,217,888 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア等の維持管理費	261,377,978 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェア（延長）の維持管理費	7,841,980,371 円
全国健康保険協会LAN環境及び端末等（モバイルシンクライアント端末等）に係る通信役務	117,868,905 円
全国健康保険協会システム ネットワークシステム回線・機器およびインターネット用システム 東西データセンター間回線	162,346,800 円
全国健康保険協会WAN回線サービス提供業務	182,022,687 円
全国健康保険協会LAN環境及び端末等の維持管理費（延長契約）	947,685,234 円
次期間接システム（人事給与）構築等の業務	606,736,900 円
次期間接システム（財務会計）構築等の業務	464,470,556 円

全国健康保険協会における次期間接システム開発等に係る工程管理等支援業務	240,625,000円
インターネット接続用システム基盤の入れ替えに伴う機器等の維持管理費	550,469,304円
全国健康保険協会システムにおける工程管理支援等業務	1,923,900,000円
全国健康保険協会情報系アプリケーション保守業務	455,944,482円
全国健康保険協会健康保険適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務	1,460,799,997円
全国健康保険協会システム マイナンバー管理システムアプリケーション運用保守業務	652,510,658円
全国健康保険協会システム ヘルプデスク業務	141,130,008円
全国健康保険協会システム システム基盤保守業務	5,246,898,360円
全国健康保険協会システム コミュニケーションツール運用保守業務	236,809,430円
全国健康保険協会システム システム運用業務	3,612,378,000円
次期健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務（環境構築及び基盤保守）	17,293,182,170円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務（環境構築及び基盤保守）	2,896,080,000円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供業務（回線使用料）	510,243,030円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務に伴う機器等の維持管理費	171,325,363円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供業務（回線敷設及び機器設置業務）	109,563,850円
全国健康保険協会次期東日本データセンターサービス提供業務	1,273,560,200円
次期健康保険システム 保健事業アプリケーションに係る設計・開発・試験等の業務（機能改修）	1,681,782,850円
次期健康保険システム レセプト点検アプリケーションに係る設計・開発・試験等の業務（機能改修）	539,871,035円
次期健康保険適用・徴収・現金給付・債権管理アプリケーションに係る設計・開発・試験等の業務（機能改修）	5,430,601,000円
次期間接システム（基盤）構築等の業務（クラウド基盤構築及び保守）	451,660,000円
インターネット接続用システムの機器入替等に関する作業役務及び接続環境基盤構築役務	334,491,300円
合 計	61,501,828,464円

X 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XI その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和2年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（令和2年4月16日厚生労働省発保0416第10号厚生労働事務次官通知）の3及び令和2年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（令和2年4月23日厚生労働省発保0423第4号厚生労働事務次官通知）の3に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況 (*1)	残額 (*2)
医療保険事業(*3)	1,507,188,000	1,507,188,000	—
特定健診事業	27,000	—	27,000
合計	1,507,215,000	1,507,188,000	27,000

(*1) 健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

(*2) 国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に38,000円を返還しております。

(*3) 令和2年度の補助金受入額1,507,188,000円に対し、一部負担金免除額は2,048,127,822円でした。平成23年度から令和2年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）の累計29,263,120,315円に対し、一部負担金免除額等の累計は32,801,438,995円となっております。

附属明細書

(健康保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与費の明細

【健康保険勘定】

附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘要
建物	2,510,389,136	393,606,167	167,175,960	2,736,819,343	1,251,223,363	247,149,469	1,485,595,980	注1
車両	741,342	-	-	741,342	741,341	-	-	1
有形固定資産	196,859,065	38,840,640	16,886,648	218,813,057	145,755,161	17,315,863	73,057,896	
リース資産	26,079,005,889	128,327,182	4,698,000	26,202,635,071	24,018,349,650	2,125,258,393	2,184,285,421	注2、3
計	28,786,995,432	560,773,989	188,760,608	29,159,008,813	25,416,069,515	2,389,723,725	3,742,939,298	
ソフトウェア	19,857,441,482	2,507,238,280	-	22,364,679,762	14,106,017,224	2,726,912,296	8,258,662,538	注4
ソフトウェア仮勘定	518,495,020	1,199,871,629	518,495,020	1,199,871,629	-	-	1,199,871,629	注5、6
計	20,375,936,502	3,707,109,909	518,495,020	23,564,551,391	14,106,017,224	2,726,912,296	9,458,534,167	

(注1) 当期増加額は、本部事務室移転にかかる工事(196,729,625円)等であります。

(注2) 当期増加額は、全国健康保険協会LAN環境及び端末等の賃貸借一式によるもの(128,002,155円)等であります。

(注3) 期首残高は、前期末時点でリース期間が満了したものについて控除しております。

(注4) 当期増加額は、オンライン資格確認等の導入に伴うシステム改修によるもの(497,077,240円)等であります。

(注5) 当期増加額は、次期健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行業務によるもの(732,807,680円)等であります。

(注6) 当期減少額は、ソフトウェアへの振替によるもの(518,495,020円)であります。

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	8,446,640,571	8,798,520,978	590,744,085	7,771,872,177	8,882,545,287	注1
賞与引当金	1,291,421,555	1,292,550,222	1,291,421,555	-	1,292,550,222	
役員賞与引当金	9,444,382	9,417,795	9,444,382	-	9,417,795	
退職給付引当金	19,898,174,833	1,646,721,325	613,482,078	-	20,931,414,080	
役員退職手当引当金	33,382,958	5,915,173	21,703,099	-	17,595,032	
計	29,679,064,299	11,753,125,493	2,526,795,199	7,771,872,177	31,133,522,416	

(注1) 当期減少額のうち、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	-	-	6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	2,955,591,238,452	531,093,589,352	-	3,486,684,827,804	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	531,093,589,352	633,898,175,318	531,093,589,352	633,898,175,318	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,263,550,126,000	-	1,263,550,126,000	
後期高齢者医療費支援金補助金	86,745,964	-	86,745,964	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,002,150,000	-	2,002,150,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	3,715,000	-	3,715,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	36,267,438	-	36,267,438	
災害臨時特例補助金(医療保険)	1,507,188,000	-	1,507,188,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	376,709,200	-	376,709,200	
事務費負担金	6,383,961,000	-	6,383,961,000	
計	1,273,946,862,602	-	1,273,946,862,602	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,496,403)	(2)	(-)	(-)
	98,166,812	6	21,703,099	2
職員	(6,925,610,518)	(2,896)	(-)	(-)
	12,665,978,775	2,070	613,482,078	74
計	(6,928,106,921)	(2,898)	(-)	(-)
	12,764,145,587	2,076	635,185,177	76

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。
- (注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。
- (注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。
- (注4) 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。